

中国発展レベルの 評価と発展の持続

張 琢

歴史における弁証法はたいへん趣がある。改革以前の「計画経済」は、施行される実践の中では、常に計画的に行われるものではなく、「大躍進」するものでもなく、逆に「後退」し、大幅な変動や危機があり、本来の計画から外れた「秧歌を踊る」ようなものであった。しかし市場経済の新たな軌道に転換するプロセスにおいて、「石を探りながら河を渡る」ように一歩一歩、改革と発展の歩みを試行することで、かえって順次各段階の改革と発展の目標を実現するものとなっている。

以下は中国経済社会の改革と発展の実践および発展の理論によって得られた新たな成果や提起された問題点であり、いくつかの分析を行い詳細な検討をしていくものとする。

一 当面の中国経済のレベル および国際比較の評価

九〇年代前半の五年間（一九九一—一九九五）における中国の年平均の経済成長率は一二％であった。中国の一九九五年の国内総生産（GDP、香港・マカオ・台湾を含めず以下同じ）は一九八〇年の四二八・二％をなし、二〇〇〇年の国民総生産（GNP）を一九八〇年の四倍にするという当初の計画を五年間繰り上げて実現するものとなった。一九七八—一九五年の一七七年間の一人当りの国民総生産の年平均成長率も八・三％に達するものとなり、社会労働生産性は年平均で六・七％向上し、都市労働者の平均賃金

は物価要素を差し引いたもので年平均四・四％増加し、農民の一人当りの収入は平均八・一％増加し、改革開放前の二六年の平均増加率を三・五ポイント超えるものであった。一九九六年の国内総生産は六兆七九五億元をなし、当年の為替レートで換算すると、八〇〇〇億ドル余であった。一人当りの国内総生産と社会労働生産性はそれぞれ八・六％と八・三％増加した。

いくつかの基本的な生活物資、例えば穀物・肉類・水産物・卵類・綿花・油菜の実・落花生などの農作物、鉄鋼・石炭・セメント・木綿・テレビなどの工業製品の総生産高はすべて上昇し、世界第一位を占めている。総生産高からいえば、中国経済は世界の上位十ヶ国にランクされる。現在中国の一人当たりの食糧・肉類・水産物・卵・野菜・果物等の食品の生産高も既に世界の平均的なレベルに達するかまたは越えている。

それらの商品が極度に欠乏する「不足経済」はすでに歴史上の出来事となった。改革開放以前、百種類以上に及ぶ食糧・布・油・マッチ等を購入する配給切符は、八〇年代初頭から徐々に取り消され、現在、配給切符は既に筆者を含めた収集家のコレクションとさえなっている。またいくつかの商品は構造的な過剰現象さえ生んでいる。繁栄する市場は沿海から内地へ、都市から農村へと広がっているところである。

しかし経済構造と労働生産性が示す生産水準および最終的に労働生産性から決定される一人当たりの所得からみると、中国全体としてのレベルは依然としてかなり低く、現代化ならびに先進国レベルには尚少なからぬ隔たりが存在する。

世界銀行の「一九九六年世界発展報告」(中文版)の推定によると、中国の一九九四年の一人当りのGNPは五三〇ドルであり、アメリカの一人当たり二万五八八〇ドルのわずかに二％であり、日本の三万四六三〇ドルの一・五％である。しかし購買力平価(PPP)計算によると、中国は一人当たり二五一〇ドルであり、日本の一人当たりは二万一一四〇ドルである。また中国はPPP計算によるGNPでは二兆九八二億ドルであり、すでに日本の二兆五一一四三億ドルを超えている。しかし仮にそうであっても、一人当りのPPP計算では中国は日本のわずか二・九％であり、双方の格差は依然顕著である。中国の一人当たりのGNPは当年の為替レートで換算してもわずかに六七〇ドルであり、世界銀行の前述の方法による推定PPPでも三〇〇〇ドルを突破したばかりであり、依然として低所得の国家に属する。

今後の中国の発展速度に対して、国内外の専門家は異なった見解を持っている。世界銀行トップの経済学者ローレンス・サモスは中国が二〇〇五年にアメリカと対等になる

ことができると予測している。経済協力開発機構はそれが二〇二五年になると予測している。中国社会科学院国情分析グループの研究員である胡鞍鋼は二〇一〇年に中国のGDPはアメリカを超える⁵⁴と述べている。アメリカのランド・コーポレーション政策大学院院長で国際経済問題研究員のチャールズ・ウルフは一九九七年ドル表示された各種の通貨の実質的な購買力(PPP)を用いた予測では、二〇一五年には、中国のGDP(香港・台湾を含めず)は、アメリカと同レベルの一一兆ドルないし一二兆ドルとなり、全世界の四分の一前後を占め、日本の二倍に相当するであろうと述べている。ただし一人当たりの値では中国は依然としてアメリカ・日本・ドイツ等のわずかに四分の一である。一人当たりの値でアメリカのレベルに達するには数十年かけて努力する必要がある⁵⁵。

経済構造からみると、中国の経済的な体質は最近数十年で顕著な改善がなされてきたが、先進国とは依然大きな格差がある。産業別のGDPの割合からみると、一九九六年の中国の産業別の農業生産額の割合はやつと二〇%に低下したものの、所得の高い国はわずかに平均三%である。第三次産業の割合において現在中国は三一%を越えないが、所得の高い国は六〇%以上となっている。経済成長の方式からみると、中国は現在、粗放型から集約型へと転換する初級段階にあり、先進国と比較すると、中国の経済は科学

技術・企業管理・質的效果や利益などの面において、全て低レベルの状態に置かれている。例えば中国は現在、相当な国民所得を生み出し、エネルギー消費量は先進国の三―九倍となっている。また例えば一九九六年の中国の鉄鋼生産高は日本を抜いて世界第一位に躍り出たが、鋼自体の品質レベルを表す価格においては、中国のトン当りの平均値は日本の五分の三前後である。中国の労働者賃金レベルは低い⁵⁶が、トン当りの鋼生産に費やされる労働力は国際的水準の二十倍余であり、換算すると、中国鉄鋼業の人的コストは日本と隔たりがいくらかもない。もしも市場経済の程度から判断すると、中国の歩もうとする道程は更に遠いものとなる。つまり中国は新たに市場経済を歩んでわずかに九年であり、中国は生産量において既に多くが「世界一」となった。しかし世界経済論壇の発表した「一九九六年世界競争力報告」の中で、中国は国内外の市場の需要に適合する製品とサービスを提供する競争力において、中国は五〇の国家および地区の中で第三六位にランクされている。国際開発研究所が一年に一度出版する『世界競争力年鑑』では、一九九六年度の経済力・技術力・金融サービス・国際貿易・政府による政策・管理・インフラ・教育手段など二四四項目の指標に基づき、世界四六の主要国家および地区に対する調査分析を行い、競争力の初歩的な結果が並べられ、それによると中国は二七位にランクされた。日本の

東京工業大学の渡辺利夫教授の文章では「中国は、国民が統一的な市場へ向かう面において、なお初級段階に置かれている」と述べている。それゆえ渡辺氏は、現在「中国を経済的な超大国と呼ぶことは、誤った言い方である」とみなしている。

二 社会発展の主要指標の変化

(一) 人口のコントロールと文化教育レベルの向上

「天下第一の難事」と称せられる人口のコントロールは世間を覆う成果をあげ、中国の人口は一九八八年以来、増加率と絶対増加数はともに安定的に下降傾向を持続している。九六年末の人口総数（香港・マカオ・台湾は含まず）は一二・二四億であり、世界人口六〇億の二一%近くを占める。九六年の中国の出生率は一六・九八パーミルであり、死亡率は六・六五パーミルであり、自然増加率は一〇・四三パーミルである。中華人民共和国成立以来の第三次ベビーブームは既に終わり、落ち着いている。国連が九六年二月に公布した世界人口増加状況の最新値によると、一九九〇年以來、全世界の人口増加速度が鈍り（世界第一の人口大国である中国の人口増加が顕著に鈍りだしたことが最大の

原因）、年増加率が一四・八パーミルへと低下しており、中国の増加率より〇・四ポイント高く、この趨勢に基づいて二〇〇〇年を推計すると、世界人口は六三億前後に達する。

国家統計局人口就業統計司の最新の予測では、現在の中国の女性の出産水準に基づいて出生率を一・九人とすると、二〇世紀の最後の五年間は毎年二〇六〇万人出生し、死亡人口を差し引くと、毎年の人口増加は二二二万人であり、年平均自然増加率は九・七八パーミルであり、二〇〇〇年までに台湾省・香港・マカオ地区人口を計算の内に入れても、全中国の人口は一三億以内に制限できる。中国は二〇三三年に人口のピークに達する年であると予想されるが、総人口は一五億以内に制御でき、以後は緩やかに低下していくであろう。現在毎年の人口増加はおおよそインドの人口増加の三分の二である。国際的な人口学者たちは、二〇四〇年前後までにインドの人口が中国を超えると予測している。オーストラリア国際応用システム分析研究所などの学者たちの研究著作によると、一九九六年一〇月にロンドンにおいて発表した『世界未来の人口』の予測によると、世界人口は二〇八〇年にピークに達し、一〇六億になるとしている。世界人口に占める中国の割合は、一八〇〇年に世界の三分の一を占め（三億余）、一九〇〇年は四分の一（四億余）、二〇〇〇年には五分の一（二億）に低下し、二

一世紀の中葉には六分の一（一五億）となり、以後、世界人口に占める中国の比率は更に低下していくであろう。当然のことながら、次の世紀に人類が出生方式において革命的な変革がもたらされ、例えばクローン人間がつくられたり、または人口の国際的な流動化が大幅に進む等の要因があり、世界各国、地区、民族、人種の構成や数に予想し得ない状況が出現すれば、論理は別次元のものとなる。

以上のように、中国の「基本的国策」としての人口コントロールは、数的な面においては大いに成果をあげている。現在直面する難題は国民の文化的素養の向上と次世紀初頭に訪れるであろう人口高齢化であり、高齢化は数量的に大きく、その訪れは早く、さらに経済水準や社会保障の基盤が脆弱であるなどの特徴や社会的問題点を抱えている。

国民の文化的素養からみると、現在全国の成人の平均教育年数は既に八〇年代初期に比べ二倍以上に向上し、中学卒業程度（九年）であり、一九九五年の小学校学校年齢人口の就学率は九八・五％に達している。一五歳以上の成人文盲率は、既に一六・四八％に低下し、九〇年の第四次人口センサスの時と比べると五・七三ポイント低下した。そのうち一五歳から四五歳の青年・壮年の文盲率は、一九九〇年の第四次人口センサス時の文盲率に比べると、四・二四ポイント低下して六・二四％となった。一九九六年三月の全

国人民代表大会が批准した教育発展計画に基づくと、二〇〇〇年には小学校の学齢児童の就学率は九九％以上であり、中学への就学率は八五％前後に達する（総人口の八五％を占める地区では九年間の義務教育が普及し、総人口の九五％以上を占める地区では五～六年の小学校教育が普及し、その他の地区では三～四年の小学校教育が普及する）。青年・壮年の文盲率は五％前後に低下し、全国では基本的に九年の義務教育が普及し、基本的には青年・壮年の文盲がなくなる。現在の状況からみると、この目標は繰上げ実現が可能であり、一九九六年の中学への就学率は既に八二・四％であり、前年に比べ四ポイント向上し、小学校への就学率は九八・八％に達し、前年より〇・三ポイント向上した。

（二）就業構造と都市化の進展

産業構造の変化は、就労人口の流動を駆り立てている。しかし各産業の労働生産性と収益の格差は依然として大きく、それゆえ目下の各産業の生産高の割合は各産業の就労人口の割合と対応しているものではない。国家統計局によると、一九九六年の全国六億八八五〇万の就業人口の中で、農業に従事する者は半分を占めるが、生産高はわずかに国内総生産の五分の一を占めるにすぎない。総体的にみると、

現在中国の産業別の生産高による区分では第二次産業∨第三次産業∨第一次産業であり、就労人口では、逆に第一次産業∨第三次産業∨第二次産業となっている。これが中国の農民を、農村・農業から都市・非農業へ向かわせ、毎年何千万もの人々が湧き起こる「民工潮」の社会的経済的原動力となっている。それは伝統的に閉鎖された農業社会が現代の産業社会へ向かうステップであり、計画経済が市場経済という新たなレールへ向かうという二つの働きを具体的に表すこととなった。なお、ここで私が述べていることは概況であつて、具体的な「正確」な数字を用いているのではない。何故なら實際上、中国の社会的理論やデータのとおり方自体が伝統的なものから現代的なものへ、静態的なものから動態的なものへ、大雑把なものから正確なものへと転換するプロセスにあるからである。転換は斯くも迅速であり、数量は斯くも膨大であり、各地の発展は斯くもアンバランスであるのに対し、今、概略的描写をすることは、表面的には「正確」らしくみえるデータを出すよりも更に実際のな意義がある。

同様に現在中国の都市化が到達している程度についても、また多くの予測がなされている。それは私を知る限りにおいても少なくとも五種類あり、戸籍によるもの、実際の常住人口の推計によるもの、流動人口を加えたもの、行政単位の鎮(村)の編成によるもの(鎮の編成基準もまた

変更がある)、以上は都市部の非農業人口による計算であり、さらに国外でよく見かける都市部人口計算の推計を用いる人もいる。これらの異なった基準による推計では現在の中国の都市化率が三〇～五〇%の間となり、換言すれば、異なった推計による相違は二億人余りとなる。それゆえ、非常に正確なデータを出すことは難しいのである。しかしながら一つだけ言えることは、現在中国は未曾有の速さで都市化が進行する段階に置かれていることであり、都市部の人口は毎年幾千万と増加していることである。時代的な条件と中国の国情の特殊性及び政策の方向性とコントロールなど多くの要因による働きにより、改革開放以来、特に郷鎮企業の振興(全国の工業生産の半分を占める)は、次第に従来の都市・農村の二元化構造を変え、都市と農村の一体化に向かっている。世界をみると、いくつかの先進国は、交通手段の進歩に伴い、とりわけ高速道路と情報化の推進により、地方の都市化や分散化傾向が進んでいる。それゆえ次世紀の半ばに中国が現代化の実現に近づく頃、現在、先進国といくつかの途上国にみられる高度な都市化は出現しないのかもしれない。

三 発展のアンバランスの問題

各地の自然的ならびに歴史的基礎の相違により、改革開放以後、極度に統制された平均主義分配体制が打破され、様々な所有制の形式が生まれ、沿海・沿岸部のラインから内陸へ向かって発展するというアンバランスを推進し、それは個人と単位（企業）自身の相違に及び、所得における貧富の差を形成することとなった。これらの格差は、主に東部沿海地区と中西部内陸地区の日々拡大する格差、都市と農村の格差、異なる所有制における従業員間の格差、異種業間の格差、単位（企業）間の格差、個人間の格差を体現するものとなった。この六つの格差はマクロ的には東部地区と中西部地区の格差を表し、ミクロ的には個人所得における格差を表している。

(一) 地区発展の格差

ここで指す地区とは、マクロ的な東部・中部・西部の三大地区である。実際には大区・省さらには県の農村に至るまで程度は異なるものの、発展の格差が存在する。本論は主としてマクロ的に歴史と地域を検討する。

地理的な位置および相応する経済社会発展のレベル差により、中国のマクロ的地域発展の研究において、香港・マ

カオ・台湾以外の三一省、直轄市、自治区を三大区域あるいは三つの発展段階に分けていく。この三大地区とは、即ち東部が北から南へ順次、遼（遼寧）・冀（河北）・京（北京）・津（天津）・魯（山東）・蘇（江蘇）・滬（上海）・浙（浙江）・閩（福建）・粵（廣東）・桂（広西）・琼（海南）の二省（市・自治区）であり、中部が黒黒江龍・吉（吉林）・内蒙古（内蒙古）・晋（山西）・豫（河南）・鄂（湖北）・皖（安徽）・贛（江西）・湘（湖南）の九省（自治区）であり、西部は陝（陝西）・寧（寧夏）・甘（甘肅）・新（新疆）・青（青海）・藏（西藏）・川（四川）・渝（重慶）・滇（雲南）・黔（貴州）の一〇省（市・自治区）を含む。

中国近代化の開始は時代の潮流を先に得た沿海・沿江（長江沿岸）から内陸に向けて推進されてきたものである。抗日戦争の時期（一九三七—四五年）と共和国の前半三〇年（一九四九—七八年）は戦争およびその準備のために、人為的に近代産業を内地に移し、あるいは内地を投資の戦略的拠点とした。改革開放以来、南東沿海・沿江および交通幹線沿いから内陸部へ向けて発展が推進される局面が展開された。

東部・中部・西部地区の発展の格差は、八〇年代中期以来、拡大する勢いを呈し、まず工業において集中して表れた（表一）。

このような格差が増大した原因は多岐にわたり、幾重に

表1 東部・中部・西部地区における工業総生産高の成長率および比重の変化

	東部地区	中部地区	西部地区
1986～95年 年平均成長率 (%)	18.8	14.9	13.3
1986～90年 年平均成長率 (%)	14.3	11.2	10.9
1991～95年 年平均成長率 (%)	23.4	18.7	15.8
1985年比重 (%)	60.3	27.2	12.5
1990年比重 (%)	62.7	25.4	11.9
1995年比重 (%)	66.0	23.8	10.2

出所：国家統計局「關於第三次全国工業普查主要數據公報」『経済日報』
97年2月19日

表2 東部・中部・西部地区における工業総生産高の企業形態別構成 (1995年)
(%)

	総計 (100%)						総計 (100%)	
	国有	集団	私営	個人	株式制	その他	郷鎮企業	三資企業
東部地区	27.3	39.5	2.7	11.7	3.6	15.2	45.1	19.6
中・西部地区	46.9	30.9	2.2	15.0	3.2	1.8	37.1	4.4

出所：表1に同じ。

もなつた地理的条件や歴史によつて蓄積された社会的基盤がその要因になつてゐる。即ち中西部は自然条件が劣悪であり、生産方式が遅れ、インフラの基盤が脆弱で、市場経済が発展せず、文化・教育が遅れ、交通が不便であり、情報が未発達であることなどである。さらには改革は農村から起こり、とりわけ改革開放以来の第二段階の発展、即ち郷鎮企業が勃興する前後は、発展の程度がアンバランスを呈し、各地の農村発展の格差をいっそう拡大することになつた。つまり従来は工業の構造および所有制の変化、とりわけ外資導入の大きな相違があり、東部と西部の都市経済発展の格差を増長する主要な要因となつた(表2)。

これらの要因の主な影響は、東部・中部・西部地区の国内総生産と一人当りの国内総生産の格差が拡大したことである。例えば、一人当りのGDPから東部臨海地区の浙江と南西部内陸地区の貴州を比較すると、一九七八年は一九〇一であるが、一九九五年は四・一〇一に拡大している。

(二) 国民所得格差の拡大と

貧困からの脱却

中国の地域間における経済発展の格差は、勤労者の所得に顕著に表れている。一九七八年以前は傾斜政策

により、西部地区は生活条件の困難に耐え、都市部の平均賃金が東部地区よりも一〇～二〇ポイント高かった。改革開放以後、市場経済の法則の下で、形勢は逆転し、現在、東部地区の賃金水準は普く上昇し、西部地区よりも三〇～四〇ポイント超えている。九五年、東部・西部の都市部勤労者の賃金の比は一・八・一（西部を一とする）である。農民の一人当たりの平均収入における東部・中部・西部の格差は、八〇年の一・二七・一・〇五・一から、九五年の二・〇〇・一・三二・一に拡大している。農民の純収入では、七八年、沿海の広東と内陸の甘肅が一・九・一であったが、九五年には三・一・一に拡大した。

中国社会科学院社会学研究所「社会指標」グループは、一九九六年の国家统计局の関係資料に基づき、社会構造・人口・経済効果・生活水準の四つの系統を含む二〇項目の指標を選び出して総合的な指標をつくり、一九七八～九五年、一七年間の全国の社会発展の速度を年平均成長率五・四％と測定し、改革開放前の二六年間（一九五三～七八年）の平均成長率二・四％に比べ二倍の速度であるとした。また南東沿岸地区は発展の速度が内陸より遙かに高い。もしこれまでの成長のストックで発展レベルをみるならば、地区の格差は更に大きくなる。社会発展の速度とその水準を共に配慮するために、当該グループは、社会発展のストックも反映でき、増加分も反映できる「社会発展動量指数」

を算出した。即ち発展速度と社会発展の総合的なレベルをもって、各地区の社会発展の能力と実力を全体的に表すことになった。一九七八～九五年までの「全国社会発展動量平均指数」は一四〇・八％をなし、上位一〇位は全て東部地区で、広東・上海・浙江・江蘇・北京・山東・天津・福建・海南・河北、指数は二三三・二～一五五・四の間にあり、全国の平均値を遙かに上回った。しかしながら下位五位の陝西・甘肅・貴州・青海は全て西部地区に属する。

個人所得の面においては、国家统计局の都市一〇万戸の調査によると、二〇％の高所得世帯と二〇％の低所得世帯の一人当たりの平均所得を比較すると、一九七八年の一・八倍より、九五年は三・三・三倍に拡大し、農民の貧富の差は一九七八年の二・九倍から九五年の六・八倍に拡大した。一九九五年、都市部における平均的な貧富の差は約五・七倍である。例えば都市の二〇％にあたる高所得世帯と農村の二〇％にあたる低所得世帯を比較すると、その格差は一三～一四倍に達する。世界的に、二極分化および貧困問題の解決は、現在の重要なテーマとなっており、国連が一九九六年に発表した統計によると、世界で最も裕福な二〇％の人口は世界の総所得の八三％を占め、また最も貧困な二〇％の人口は世界の総所得のわずかに一・五％を占めるにすぎない。またその所得格差は、三〇年前の三〇・一から、九五年の六一・一に拡大し、世界の貧困人口は一三億に達

し、毎年二五〇〇万人の速度で増加している。これは世界において、最も人道的でなく、最も安定的でない要素となつてゐる。

私の個人的な見解では、目下、中国においてこのような所得格差が拡大していることは、市場経済への転換をはかる現段階においては、合理性があるといえよう。

例えば前述した中国の社会経済発展の相違は、歴史的および現実的な多くの要因の働きの結果である。地区の社会的・経済的發展を格差をもつて推進することは現実的な選択であり、中国のように社会や経済の發展がアンバランスな大国は、地区格差を縮小することが長期的なプロセスとなる。しかしいくつかの富を得るやり方については理にかなつておらず、これが平均主義の伝統意識を持つ人々の心理的なアンバランスを激しいものにしてゐる。とりわけ都市・農村に数千万人の絶対的な貧困人口が存在することは、社会的安定の基盤にも影響を与え、この低所得層が苦難を強いられてゐる。このような状況は社会ならびに政府が強い関心を寄せることとなり、格差が形成され拡大する各方面の要因について、科学的分析を進め、それにより適切な指導や調整政策が実施され、明晰な対策、建議や具体的な措置がとられた。これらの成果は既に表れており、例えば近年、江西・河南・安徽・湖北などの中部地区の振興では注目を集めてゐる。一九九六年、全国の経済成長率は

九・七%であるが、中部地区は一〇・一%であり、既に東部地区より〇・一ポイント高くなつてゐる。また西部地区は八・五%の成長率であり、依然として全国の平均的な成長速度より低いものの、成長率の格差は縮小してゐる。

国民所得において、所得格差の拡大は、経済全体または全ての国力が迅速に強化され、国民所得が普遍的に速い速度で向上する基礎の上に表れてゐるものである。それは政府が社会的な力を動員し、生産力を高めて貧困から脱する方法を定め、貧困から脱する力を強め、順調に貧困支援プロジェクトを実施し、貧困階層を貧困状態からより速く脱却させることになるのである。中国農村の貧困人口は七八年の二・五億人から九六年の五八〇〇万人へと減少した。二〇年近くの間、世界に占める中国の貧困人口は四分の一から二〇分の一へと低下した。現在、中国の貧困脱却の「攻防戦」は、奥深い山岳・岩盤地区、砂漠地区、寒冷地区などが分布する最後の「辺境の地」に向かつて進められており、今世紀内に基本的に貧困を消滅させる目標を實現でき、一三億の中国人は衣食が満ち足りることで二一世紀を迎えることが出来ると信じるものである。

四 中国の持続的な発展について

一八年の推進を経て、中国の改革は体制の「強固な中核」にメスを入れることとなり、例えば国有企業改革は「堅固な敵陣を攻略する」ような肝心な時期に入っている。制度の改革は計画を繰上げ、利益構成部分の根幹へと突き当たるものとなっている。改革の発展で、実践と理論が切り開かれるのに従い、人々が現代化を深く認識するようになったのは、相対的な社会的変遷のプロセスである。相対的とは、経済・社会・文化等の各方面におけるファクターを含んだ複合的相互運動的な関係を指す。社会的プロセスとは、伝統的農業社会が現代的産業社会へ変遷していくという特定な社会発展の段階を指すのである。「プロセス」とは、内包するものが硬直化し固定化されるものではなく、絶えずフレキシブルに更新されるものである。経済領域のエネルギーと原材料部門を例にとると、二百年にわたり、石炭と鉄、電気と鉄鋼、原子力とチップ（集積回路珪素片）という発展のプロセスを経てきた。中国人が現代化を議論する時には、知らず知らずのうちに、「工業化」ならびに「四つの現代化」から語るが、二〇世紀末を迎えて「千変万化は、情報化抜きには語れない」ことも提起している。これがこそが今日理解される現代化の概念である複合的およびダ

イナミズムの特徴であるといえよう。同様に、中国の継続的な発展の問題とは、人口と資源・環境、すなわち人間と自然の相互作用関係にとどまらず、人間自身の発展および人間の相互関係における協調的発展を内在する複合的問題を包括するものであり、さらには異なった発展段階には異なった中身があるといえよう。

人類とそれが生存する環境の関係には、人類が生産活動を進め、社会発展を促進してきたことに本質的な問題がある。しかしながら社会や経済の発展と資源や環境が相互に作用するシステムの研究が進められたのは、今世紀の六〇年代以来、経済および各関係部門が飛躍的な進歩を遂げ、生産力が空前の発展をなし、人口が急増し、エネルギーを浪費し、環境の悪化などの多岐におよぶ矛盾を抱えた七〇年代に現れたものである。一九八七年環境と開発に関する世界委員会（WECED）は世界環境と開発に関する提言の中で、「持続可能な開発」という考えを示している。この「持続可能な開発」とは、現代人の生存と開発を進め、生態系や環境を保護し、後世に災いを残すことがないことを指すのである。その主旨は、各種の経済活動がエコロジーとの合理性を持つこと、即ち経済の健全な発展は生態系が維持され、社会的な公正がすすめられ、住民が参加するバランスの良い開発の上に打ち立てられるべきであるとしている。開発の指標は、経済・社会・政治・文化・環境・生活

等の多項目にわたる複合的な体系を採用している。

中国の「天人合一」の伝統的観念は、本来、深奥な人と自然とのバランスのとれた相互依存の哲理を含蓄している。改革開放以来、現代化の大いなる推進の下において、中国の環境および開発の研究は、世界的な環境および開発の研究の潮流にあり、国外の経験や教訓および研究成果を摂取している。また中国の改革開放の発展にともない、次々と表れる矛盾に対する研究を深め、これを以って発展の理論を更に豊富なものへと推進させていくのである。これら研究には国内外の学術界や政策決定部門が関心を寄せるものとなっている。私が八〇年代に着手した「発展理論と中国現代化」の研究テーマを進めた際、中国と東方社会と現代化の実践および理論についての研究は、開発理論および社会学的理論を新たなステップへ向けて進むであろうと予想したが、現在その糸口が既に表れているのである。

既に上述したとおり、現代化が内包することは経済・社会・政治・文化など膨大な分野に及ぶプロセスを含み、理論的ないしは理想的なレベルからみると、それらを全て同歩調でバランスよく発展させる必要がある。実際に、中国および他の途上国が経てきた開発のプロセスやその法則をみると、途上国の経済・社会・政治・文化などの現代化においては、顕著で不可避な連帯および相互作用を呈している。また人々のこれらの要素に対する認識は同じであると

は限らず、これらの要素が作用する条件にも種々の特徴があるといえよう。これらのアンバランスによって引き起こされる摩擦や矛盾あるいは衝突は避け難いものであり、現代化の各ステップにおける不協和音となっている。例えば中国の実際上の問題からみると、現代化の各要素は低レベルのものから出発して徐々に高レベルのものへと向かう長期的なプロセスとなっている。同時に、現代化は社会の各階層の中でもたらされるアンバランスが社会的な矛盾や衝突を引き起こし、さらに中国は領土が广大であり、都市と農村、東部地区と西部地区の発展に極端なアンバランスを生じさせ、現代化は地域ごとに段階的に進められ、長期間にわたるプロセスとなっている。これらのプロセスにおける様々な要因によるアンバランスあるいは逆行する働きが、社会的な摩擦や問題を引き起こしている。たとえ改革開放以来比較的順を追って施行された発展的戦略であっても、絶えず経験を総括し、できるだけ科学的にその特徴と機能および各要素間の相互作用を分析し、各要素の軽重および緩急を見分け、統一的計画的に案配し、事の成り行きに応じて有利に導き、徐々にルールを定め、適宜発展のプログラムを組む必要がある。またそれは一度に全てを解決し成功することはならず、十分な時間的な準備期間が必要となる。さらにできるだけ速度を速め、軽率を戒めてしっかりと一歩一歩踏みしめていく必要がある。さもなくば、

全ての歩みが空回りし、我々が幾たびとなく辛酸をなめてきた「急いで事は仕損ずる」教訓となろう。

西方の先行発展した国家における現代化のプロセスは、例えばエンゲルスによると、自然的歴史的過程である。そして後から発展をした国家の現代化のスタートは、その影響を受け、現代的開発の意識を持つリーダーが政権を掌握して、政権担当者に決定的な影響を与える時に、政府が経済・政治・社会・文化等に対するコントロールと執行権に基づいて、上から下へ国民全体を動員し、開発の条件を創出し、国力を集中させ、基盤的なプロジェクトが実施されるのである。したがって自由な資本主義から起こり、長期的なプロセスを経て先行発展した先進国の経験・技術・管理等の先進的な経験を汲み取り、また抑制・搾取・干渉などに対する効果的な手段を施し、競争の中で決起してこそ、後発の者が先行の者を追い越すこととなる。それゆえ、東南アジアおよびラテンアメリカの経験をみると（一九世紀後半からの日本や最近のミャンマーに至るまでを含む）、現代化のスタートと開発は、強力な中央集権（多くは集権化の程度が高く、権威ある人物をリーダーとする政党がコントロールする政府あるいは軍事政権）が指導および組織した下に推進されたものである。その歴史的現実的役割は明らかかなものであり、東南アジア各国では、現在に至るまで中心的主導的な役割を果たしているといえよう。

同時に、東アジアとりわけ中国の発展が証明しているように、後発的に発展した国家の現代化は、例えばある国外の理論家が述べるように上から下への一方的な開発のプロセスではなく、現代化が社会的に普及して向上することは、広範な民衆によって上から下へ積み重ねて向上することなのである。最近の例を挙げると、一九七八年の改革開放以来、農村で農家生産請負責任制が実施されて以来、農民は自ら郷鎮企業や小都市を創出し、中国の特色ある農村産業化、都市化、近代的道路および具体的なモデルを創り出した。未曾有な農村社会経済の根本的な変革は、まだ開始されたばかりであるが、経済的生活の変化は、農村の社会的・経済的・文化的メカニズムや生活スタイルの変化を引き起こすものとなった。

例えば、農民の就業メカニズムの分化は、農村の末端単位であり村民の自治的な組織としての村民委員会の形成や発展にみられる。改革開放以前、農民は農業に従事する単なる人民公社の社員としての身分だけであったものが、多くの職業的階層の分化を為す「農業から非農業へ」の大転換を行った。これは中国農村社会の基本的メカニズムが現代化へ向け画期的な一歩を踏み出していることであり、これと相応して村民委員会の現代的法人としての地位が確立し、村民委員会の直接選挙や任期制となった。これは中国農村社会が、伝統的な同族支配による社会や行政権力の支

配による社会から、現代的な民主法制社会へのスタートを切ったことに他ならない。一九八七年の人民代表大会において「中華人民共和国村民委員会組織法（試行）」が通過して、八八年には実行に移され、農村における政治体制改革を示すものとなり、村民自治と直接選挙による原則に基づき、既に法制化のレールを歩んでいる。国家統計局の統計によると、九五年、全国の農村には既に七四万の村民委員会が設立されている。

中国の村民自治体制は、既に基本的には確立したといえるが、真の村民自治はなおモデル的段階にある。中国社会科学院公共政策センターの全国的な調査研究の報告は、村民自治のモデル的活動を展開した農村が、全農村の三分の一に欠けていると表明している。村民自治活動をよく展開するモデル村は、相対的に裕福な農村が多く、良好な指導の歴史を持っている。これらの村は複候補制選挙を実施して村民委員会の幹部を選出し、村民代表会議制と村民自治規約を打ち立て、村民と幹部の契約化のレベルはわりと高く、村民の民主的権利および義務は比較的良好に実現するものとなっている。また中間的状况に置かれた農村の「村民自治」は、基本的にはまだ口頭によるレベルに留まっており、村民委員会幹部と村民には民主的権利および義務の意識は乏しい。さらに残りの三分の一の村は、村民自治活動が良好なものではなく、「瘫痪村」（半身不随の村）ある

いは「失控村」（制御不能な村、無法地帯の村）と称せられていて。「瘫痪村」は多くが貧困地区あるいは辺鄙な地区に置かれており、「村民自治」が有名無実なものとなっている。「失控村」は通常、宗族あるいは悪辣な勢力（例えば宗教的なセクト・ごろつき・悪辣なボス）が存在して村を牛耳り、名実相伴わぬものとなっている。それゆえ、村民自治から各レベルの人民代表大会までの直接選挙を実現することは徐々に改善されるべきものであり、民主政治への参加が実現されるにはまだ長い道程を経なくてはならない。特に中国のように社会的・経済的發展がアンバランスな農村・農民・農業社会は、幾重もの積み重ねを通して、全国的な現代的民主法制の体系が確立してこそ、良好な運用が実現されるものであって、数十年の組織建設や公民意識の養成がなければ想像すら及ばないことになる。

以上のように、中国の実践と歴史的経験からみると、中国の現代化の發展は長期にわたり、その振興が持続されるべきであり、もし「三步走」（三步で歩む）といわれる鄧小平の三段階發展戦略が順調に推進されて、大きな曲折を経なくとも、さらに半世紀を必要とする。もし不測の事態が生じて大きな曲折を経れば、更に多くの時間を費やすことになる。

現在、中国の發展を研究する者は、中国の現実から出発し、国内外とりわけ中国と途上国の経験を総括し、中国が

発展を持続する条件や内容に対して具体的な分析を進め、理論を形成しているところである。我々は中国が現代化事業を成功させることに對し、現代化推進のプロセスの中における矛盾と困難を冷静に直視する前提の下に、周到かつ慎重にも樂觀視している。中国が発展を持続できるといふ考えには、経済的發展と資源・環境が含まれるばかりか、人と自然の關係、發展の主体たる人および人間關係（人間關係が規範化された社会的制度と文化的概念を含む）の調整の問題も含まれる。過去と現在の事実および未来の中国の發展は、幾重にも折り重なった二つの矛盾の中で推進できらるものである。

二つの矛盾とは、上述した経済・政治・社会・文化の四つの領域から概括できよう。経済面においては、経済發展と資源・環境問題の矛盾する問題、経済成長と分配の不公平・収入格差等の問題などである。政治面においては、中央集権によるマクロコントロール能力の強化と地方・単位レベルの自主権の拡大、社会的・政治的安定と大衆の参加や民主・自由との關係などである。文化面においては、伝統的なものと現代的なもの、衝突と融合、導入と止揚、継承と創造などの多くの矛盾である。これらの二つの矛盾は相互に依存しながらも作用し、發展を推進させ、またある時には混乱を引き起こさせるものでもある。しかしながら、中国現代化事業は様々な二つの矛盾の中で模索され推進さ

れるべきものである。今後の中国現代化の継続的發展は、様々な矛盾や困難を絶えず克服していく中で進められるものであり、安泰な時期があるのではない。しかし、我々は既に改革と發展を堅持する「基本原則」と一八年間の成功した実践の啓示と經驗を得てきた。絶えず出現する新たな状況に直面し、理性的に對峙し、社会が必要とする安定的レベルと活力を確保する前提の下に、改革の強度や發展の速度を把握し、中国の現代化を順序を以って健全に發展させるという一点に尽きよう。

注

- 〈1〉 中国国家統計局「中国統計年鑑」一九九六年版、中国統計出版社、一九九六年、一三三頁。
- 〈2〉 「中華人民共和國國家統計局關於一九九六年國民經濟和社会發展的統計公報」『人民日報』（海外版）一九九七年四月七日。
- 〈3〉 世界銀行「一九九六年世界發展報告」（中文版）、中国財政經濟出版社、一九九六年、一九〇、一九一頁。
- 〈4〉 「經濟反映、巨人蘇醒——中央之國要在國際上發揮更大的作用」ドイツ『經濟周刊』一九九六年七月四日。
- 〈5〉 「胡鞍鋼說——二〇一〇年中國GDP超過美國」『新民晚報』一九九六年二月一六日。
- 〈6〉 「二〇一五年的亞洲」『華爾街日報』一九九七年三月二

○日。

- 〔7〕 渡辺利夫「虚構の中国経済大国論」『中央公論』一九九六年一月号。
- 〔8〕 前掲「中華人民共和国国家統計局關於一九九六年国民经济和社会發展的統計公報」。
- 〔9〕 『中国統計年鑑』一九九六年版、六三七頁。
- 〔10〕 『中華人民共和国国民经济和社会發展“九五”計劃和二〇一〇年遠景目標綱要』。
- 〔11〕 前掲「中華人民共和国国家統計局關於一九九六年国民经济和社会發展的統計公報」。
- 〔12〕 朱慶芳「改革開放十七年來各地区社会發展速度比較與評價」『開放時代』一九九七年第二期（通卷第一一四期）。
- 〔13〕 社会藍皮書『一九九五—一九九六年中国社会形成分析與預測』中国社会科学出版社、一九九六年、三五三頁。
- 〔14〕 國務院新聞辦公室『一九九六年中国人權事業的進展』『人民日報』（海外版）一九九七年四月一日。
- 〔15〕 『中国統計年鑑』一九九六年版、三五三頁。
- 〔16〕 白鋼「村民自治——中国農民的政治參加」『中国21』創刊号、一九九七年九月、所収。

（邦訳 藤森 猛）